

明治前期「国益」思想追跡

——『明治建白書集成』を手掛りに——

藤 田 貞 一 郎

I はじめに

II 『明治建白書集成 第三巻』

- (1) 国益概念を表題に謳う建白書
- (2) 国益概念を使用する建白書
 - a. 開墾・米作農業 b. 諸産業 c. 社会資本の整備
 - d. パテント（特許権）制 e. 貨幣改鋳 f. 貿易
- (3) 経済概念からの逸脱

III 『明治建白書集成 第四巻』

- (1) 国益概念を使用する建白書
 - a. 開墾・米作農業 b. 諸産業 c. 社会資本の整備
 - d. パテント（特許権）制 e. 貿易
- (2) 輸入経済学による建白書

IV おわりに

I は じ め に

私は、先稿「明治前期の「国益」思想——『明治建白書集成』を手掛りに——」¹で、以下のように記した。

明治5年4月から明治6月12月までの間を対象にした『明治建白書集成 第2巻』を通して、我々は経済概念としての国益を表題に謳う建白書、表題に謳わぬにしても開墾、諸産業育成、蒸気器械の導入、

1 『松山大学論集』4巻3号、1992年。

貿易問題、僧侶の社会経済的意義についての宗教論といった分野に関して経済概念としての国益が当時、大いに使われ論じられていたことを確認できたといつてよいであろう。

わけでも市井の一庶民にすぎぬ東京府深川の米油粕干鰯商西村郡司の「乍恐奉言上建白書」が経済現象の相互連関に広く留意しつつ国益を論じていたこと、また長崎県浦五島町の岸川才一郎が、対米貿易の得失を職人の稼ぎに着目しながら国益を論じていることは見逃し得ない。彼らが学者や行政担当の身分に属する人々でなかったことは、この際、極めて重視すべきである。それに、明治5、6年のこの時点で、彼らの思考に欧米流の輸入経済学の知識は、無縁であったと推定して、ほぼあやまりないものと、私は考える。

近世中期の諸藩の国産物自給政策の思考の中に芽生えた国益概念は、その内容においても、その受容する層のひろがりにおいても、ここまで自生的成長をとげていたのである。だが、その成長はいつしかとまり衰えて、日本社会の経済現象に関する精神史の舞台から姿を消した。この点は、私があらためてくどくどと述べることもない。今日の歴史の現実、わけでも経済学史が雄弁に物語っている所である。そうした運命を、国益概念をして迎らしめた外的な決定的要因が、幕末維新期に始まる欧米経済学の輸入であることは、もはやいうまでもなかろう。この時点において、輸入経済学は、在来の日本の経済学に対して、その分析の道具立てと構図において、はるかに優れていたからに他ならない。

こうして、近世中期から経済概念としての国益の成長・発展過程を追って来た私の作業は、その衰退過程をも追跡する必要に迫られることとなった。本稿では、『明治建白書集成 第三巻』と『明治建白書集成 第四巻』を、

手掛かりに、その作業を続けることにしたい。²

Ⅱ 『明治建白書集成 第三巻』

先稿でとり上げた第二巻は、収録建白書件数は519件、うち「富国・国益論に関するもの」は約75件であり、約85件にのぼる国家体制全般に関するものにつき、第2位を占めていた（内田修道執筆「編集後記にかえて」）。

それでは、第三巻はどういう状況であろうか。牧原憲夫執筆の「明治七年建白書の特徴——編集後記にかえて」によると、こうである。「一八七四年（明治7年……引用者注）の建白書といえば、まず、板垣退助らの民選議院設立建白が思い浮かぶ。確かに、これ以前に議会で言及した在野の建白はきわめて少ない。それがこの年には反対論も含めて三十件以上に達するのだから、この建白の意義は大きい」。と指摘したあと、第一の特徴は、建白書の数量の急増、第二の特徴は、建白に対する左院の丁寧な扱い、第三の特徴は、他の時期と異なり建白内容の制限が少ないの三点であると記している。が、第二巻の「編集後記にかえて」とは異なり、富国論・国益論に関する建白書の有無については、一言も言及することがない。しかし、以下に紹介するように、第三巻にも³国益を論ずる建白書が数多く見られる。

(1) 国益概念を表題に謳う建白書

第二巻のように、建白者自らが付した表題に国益を謳っているものは見

- 2 『明治建白書集成』と聞けば、それを手にとることもせず、国会開設など政治面の建白書の集成だと思い込んでいた筆者の蒙を啓き、日本経済思想史あるいは経済分析の歴史の研究対象としての宝庫がそこにあると御教示下さったのは、逆井孝仁立教大学名誉教授である。ここに明記して、学恩に感謝するものである。もっとも、問題意識、分析手法など研究内容に関する一切の責任は筆者にあるこというまでもない。
- 3 以下で、使用する国益なる用語は、史料上に使用されているものであり、いちいち括弧は付きぬことにする。

当然だが、受付機関の左院が付した表題に国益という用語が使われているものがある。大分県医吉武玄敬が、明治7年8月に提出したものが、それである。「建白(改暦、国益之議)」(829~830ページ)⁴という記載は、吉武自身は建白とだけ記していたものに、左院が改暦、国益之議と付加したことを示している。『明治建白書集成』は、「凡例」で、「史料の表題は原本に従った。ただし、表題から建白内容を推測できないものおよび表題を欠くものについては、受付機関が付したものを()で示す」との約束事を明記している。吉武の議論は以下の通りである。

国益論

夫レ国益ハ人民各職業ノ余暇ヲ以テ不毛ノ地ヲ開拓シ無用ノ蔭ヲ伐ルニ及ハナシ、近年少ノ開拓アレトモ無益ノ藪樹繁茂シテ五穀熟セサル所多シ、今何程ノ損益歟目利ナシ難ケレトモ、概シテ之ヲ言フニ十分蔭伐セハ山分平均千石ノ邑ニシテ一年ノ増穀五十石ニ近カルヘシ、少ノ益ト雖モ日本邦中ヲ合スルハ一ロニ言ヒ難シ、損ト益トハ多分ノコトナリ、故ニ精々蔭伐セル三年ノ後貧民モ穀ニ足ルヘシ、而後籾粟稗等ヲ貯蓄シテ凶年ノ用意トセハ国家豊饒シー夫モ衣食住ニ患ヒナケレハ国ノ富強ナルコト疑ヒナシ、仍テ蔭伐ノ号令ヲ下シ給ハンコトヲ願フ処ナリ

先稿で、原野を新たに開墾して農地を拡大し、農業を発展させることを国益と解する事例を幾つか紹介しておいたが、吉武玄敬のこの建白はそれらと揆を一にする。「人民各職業ノ余暇」に「不毛ノ地ヲ開拓シ無用ノ蔭ヲ伐ル」ことが国益を生み出す基本策であり、かくして、「国家豊饒シー夫モ衣食住ニ患ヒナケレハ国ノ富強ナルコト疑ヒナシ」と、その「国益論」

4 以下、いずれも牧原憲夫編『明治建白書集成 第三巻』(筑摩書房、1986年)からの引用である。以後は該当ページ数のみ本文中に記す。なお、明治8年には左院が廃止され元老院が開設される。この準備の遅れから建白の受付機関は左院→正院→元老院と二転する。したがって、第三巻は全て左院あての建白となるが、第四巻は区々となる。

を、吉武玄敬は展開している。

(2) 国益概念を使用する建白書

表題に国益という用語は見られないが、その文中にはそれを使って、その献策を展開する建白書が結構あるので、次に幾つかの論点につき、それらを取りあげ考察することにしよう。

a. 開墾・米作農業

吉武玄敬の議論にあるような開墾をすすめることが国益であるとする考え方は、山梨県巨摩郡鏡中条村の農民戸栗蘭右衛門の明治7年8月13日付「開墾建白書」(662-667 ページ)にも見られる。戸栗蘭右衛門は「御一新以来海内一般荒蕪地山畑切添開地耕発等御発行被在候御趣意之趣貫徹致、前書之通夫々取調巨細差積り奉建言候」と、開田面積、収穫量、開発費用なども計算した上で、諏訪湖の開墾を建白する。「御公地之儀は甲信迎も一般同様之儀、右湖水空毛之地夫々開墾前書之通取調下方示談行届罷在候ニ付、御取開ニ相成候ハ、^(ママ)往之御国益筋之儀下方に於も一同可奉歓喜候」と、自分は甲州の農民ではあるが、いまや統一国家となった以上は「御公地之儀は甲州迎も一般同様」との解釈に立ち、「御国益筋之儀」として、信州諏訪湖の開墾を構想している。

明治7年7月5日付、京都府紀伊郡西中村百姓小原八之助の「地租方法之義建白書」(572-574 ページ)も、京都市中の地所を論ずるに当って、「建家ノ時節到来迄当分耕地方法ヲ以開拓被免候^(候)ハ忽チ国益ヲ増シ」と、記している。

開墾をすすめ農業を発展させることを国益と解するに当って、先ず念頭にあるのは米作であることはいうまでもない。明治7年2月付、酒田県士族で東京府寄留河内儀八の「上」(144-145 ページ)は、安南の占城稲の種を取寄せて播種することを建白して、こう記す。

壬申正月開墾被仰出候^(候)ニ付、抑奉建白候、吾邦ヲ去ル事遙南成ル安南

其南ニ占城稻^(マヌ)ト言有国、此国ハ赤道ヲ去ル事十五度之間ニシテ日輪行道之下ニ有テ、吾邦之五六月頃ハ彼国ニテハ大陽^(太)ヲ北ニ見テ至テ暖国也、爰ニ生ル稻ヲ占城稻ト言、早魃之時陸田ニ作リテ実ル稻也(中略)此稻本至極之暖国也占城ニ為生ル種ナレハ日早ニモ不痛、高キ水気ナキ土地ニ殖テ出来由、因之米穀繁殖之原ナレハ取之寄セテ、農家ニ下ス、高山ニ為御試御蒔セ有ラハ有益トナルヘシ

と述べた上で、「馬草場肥草刈場除ク之外荒蕪不毛之地空敷致置候モ実恐懼之至リニ奉存候、沿之民ニモ利ヲ与候ハ、御一新盛ニ続而一盤官費ヲ不仰シテ取掛可申者可有御座ト奉存候、弥御取行被遊候ハ、莫大之御国益可相成奉存候」と、その建白書を締めくくっている。早魃に強いといわれる占城稻の種を採用し、農家にも利益があるように取計らえば、「一盤官費」すなわち政府資金を投ずることなしに、莫大な国益が得られると主張しているわけである。

米は、日本の経済社会の基本をなすものであるから、米価の安定もまた重要関心事である。そのため、各地に米穀商社を設立して、「産米之善惡遠近ニ寄定価相定買入」れ、豊凶にかかわらず米価の安定を確保しようという見解も出て来る。そしてこれが結局、国益を生み出すことにもなるという具合に考えるのが、明治7年6月13日付、新潟県地蔵堂駅の平民で「布等物渡世」岡本弥平治の「建言書(設各州米穀商社之儀)」(484-487ページ)である。「米穀之儀ハ氣候^(寄)ニ奇格別之高下有之、諸民難決別而貧民之困苦従是基舖ハ無之ト奉存候、再三熟考仕候処、於各国米穀商社相設、出米入米遠近運漕等都而計算之上、定価確定候ハ、年々豊凶ニ不抱^(拘)下民難決之義有之間舖奉存、愚考之方法左ニ奉申上候」として、具体的に数字例もあげて建言する。そして、豊作の場合は「国宝」として備蓄しておき、不作の時はそれを相応の価格で売捌けばよいとして、こう述べている。

年々豊作相続、余米相嵩候分先以御国宝ト称シ御備置被成下候ハ、

万民益安体仕候ト奉存候、乍去万一違作等之節ハ御納金至当奉存、且^(マ)又御交済之外国違作ニ付喰米乞願候節ハ、海外之相場御見聞御考合之上、米一石八円也拾円也御払方相成候得ハ、是又莫大之御国益ニ相成候様奉存候

開墾を推進し、国産物生産をすすめ、商品生産を盛んにして、外国貿易の利害をよくわきまえた行動をとることが国益を実現する所以であるという理解の仕方は、当時のごく一般的なものであったと思われる。明治7年5月付、石川県士族前田直信、上坂景充ら18名の「陳時弊革兵制議」(465-469 ページ)に、次の一節がある。「山野荒蕪ヲ開墾シ、広ク国産ヲ興シ、盛シニ物品ヲ製シ、交際上ニ有用ト無益ニ着目シ、取舍ノ弁ヲ詳カニシ、国益ヲ計画シ、事々其本ヲ務メ」とある。

b, 諸産業

次に、米作農業以外の諸産業の育成に関する建言中、国益概念を使って論じている例をあげることにする。

明治7年7月、和歌山県平民で農民の橋爪鏊一郎は「蚕種製造之儀建言」(576-578 ページ)で、近年蚕紙製造が粗製になり勝ちであるが、優良品を産出して外国に輸出し、国益の増大を目指すべきである。現状は国益を失っており、まことに歎かわしいと述べる。

我邦ハ経緯ノ適度ニ地位シ、時候順アリ百貨備ハラスト云コトナシ、別シテ物産ニ至テハ蚕紙及ヒ生糸ノ美且多キコト二洲ニ冠タリ、然ルニ近來^(製)重紙制製ノ麤ニ赴ク実ニ歎スルニ堪ヘス、我人民ハ事ノ大小適度ヲ論セス、一人其利ヲ得レハ、万人競フテ望ム、故ニ先ノスル者大利ヲ得レトモ、後ル^(製)者損失ノ多キニ遇ヒ、随テ精造ノ精不精ヲ論セス、譬ヘハ二箇ヲ製スルノ力ヲ以テ三箇ヲ制シテ、利ヲ得ント欲シ、却テ大ニ国益ヲ失フノ基本トナル

明治7年6月25日付、栃木県那須郡烏山屋敷町の士族川又甲子太郎、熊

谷県入間郡川越屋敷の士族永山安国、栃木県那須郡野上村の農民岡崎久僊の三人の建白書には、ただ「記」とだけあるのに対し、受付機関は「(富民産之儀)」(509-513 ページ)と表題を付し、「国益ヲ計、物産ヲ興之儀」であると、理解している。この建白書は、油木・榎木・漆木の三種を全国中に植えて、その実から油蠟などを製造する、そのための苗地の設置から搾油製蠟の諸費用と利益の計算をも行っている。この建白書の前書部分で国益についての建白であるとして、こう述べている。

国家ヲ治ムルノ要務ハ民心ヲ維持スルニアリ、民心ヲ維持スルノ要務ハ王化ヲ感服セシムルニアリ、王化ヲ感服セシムルノ要務ハ恒ノ産ヲ制シ凍餒ノ民ナカシムルニアリ、凍餒ノ民ナカシムルノ要務ハ国産ヲ開クニアリ (中略) 此段別紙御国益建白仕候

明治7年2月付、酒田県士族河内儀八の「上(樹木繁殖之儀)」(142-143 ページ)は、植林が国益となると建白している。「樹木伐取候跡エ何木成共(候)殖置候様御布達為被在候ハ、不毛地不相成、国宝ニ相成ルヘシ、又蝦夷地田畑ニ不成山谿之地ハ、檜松杉竹其外雑木ヲ立、七ヶ年拾ヶ年位ニ伐出シ薪炭等ニ致シ御払下ケ被遊候ハ、莫大之御国益可相成ト奉存候」、といっている。

牧畜業のみならず、それに関連する産物そのものが国益であるとの考え方があることを、先稿ですで見ているが、明治7年5月17日付熊谷県中小坂村の農民若狭二助の「建言(斃牛馬取捌之儀)」(403-405 ページ)は、「一体牛馬皮ハ国益ニ候」と、述べている。この若狭二助は、先稿で紹介した建言主の若狭弥兵衛の縁者ではないかと思われる。

明治7年6月付、千葉県の医業である岡田宥僊の「建白(煉化石ヲ剛化石ニ可換之儀)」(471-473 ページ)は、伊豆七島の新島産の剛化石を煉化石の代用にすれば国益になると、建白する。この建白は採用されることなく返却されるのだが、こうした建白をするに至る切掛けについて、岡田宥僊

は看過しがたい事実をこう記している。「去西十一月中東京ニ住居シ医業ヲ以生活候得共、当今地下凡民ニ至マテ其利ヲ窮、今乎国運循環言路洞開シ、国益筋存候次第、無忌憚可申出旨、難有御趣意ヲ奉体シ固陋ヲ忘レ不建ヲ願ミス建言仕候」。

これまで紹介して来ている様に『明治建白書集成』には、国益概念を使った建白書が数多く採録されているわけだが、その理由のひとつとして、明治新政府の国益筋について建白せよとの呼びかけがあったことを、ここで確認しておこう。こういう時代背景があったせいであろう。いささか珍妙な建白、あるいは時の政府の取敢えずの理念でもあった「^(先)商賈ノ自由」(487 ページ)に抵触する建白も、国益概念を使って行われる。渋沢栄一が後年『青淵百話』で、「一体世話に云ふ理窟と紐とは何処にでも附くものであるから、国家的事業だ、国益上の興業だと云へば、天下何事業として其の然らざるは無いといふことになる」と批判する事態にまで立ち至る。

明治7年9月27日付、愛知県愛知郡古渡町の農民大喜源太郎は、泔水すなわち粉糠を含む米のとき汁を活用して菓子を作ることを国益の一策だとして、次のように建白(912-913 ページ)する。

国家開化進歩際、私儀農家ニ付只々其業ヲ励候上、尚御国益興起之細事共発明し、御国恩九牛之一毛奉報素願御座候処、近頃先ツ遺利を拾ヒ取候一事考出候儘、鄙言奉申上候、右は当時山野僻邑迄製法菓子店多相成、隨而營業之者其為ニ米穀を潰し候儀以外ニ夥敷と奉存候、右ハ豊年ハ無論凶年ニハ右冗費を相止申度候得共、菓子制止候儀は難行屈勢、左候迎米穀潰し候儀ハ可惜事与奉存候、就而ハ日々人家ニ米炊キ候節一旦粉糠を洗流し、尚研磨仕候泔水之純白ハ、是皆瑣末之米粉、水干製法仕候得ハ、精米一石ニ付四升程宛精製之米粉得申候、是以菓

5 拙著『近世経済思想の研究——「国益」思想と幕藩体制——』（吉川弘文館、1966年）1-2 ページから再引用。

子ニ製試候処、米穀を碎候分とも替候儀無之、右泔水之米粉全国内人口凡三千五百万と見積、老少男女雑食之者押概し、一日米三合宛之積一日之食料總計十万五千石、此泔水より出候米粉四千貳百石一ケ年分百五十拾万石余ニ相当候(中略)右愚昧之私不顧恐御国益与奉存候付建言仕候。

明治7年3月7日付、足柄県愛甲郡半原村の平民で農業と木挽を営んでいる佐藤藤吉の「建白書(家根板職業之議)」(179-181 ページ)は、御一新後は家根板職業の規則が定まらず難渋している。そこで、「諸国在方河岸相場仕切ヲ見而、老円ニ付四割之手間代相払、東京西京大坂横浜四ヶ所之仕切ニ而三割手間代金相払度与改正相成候様仕度、往々ハ人民国益一般ニ伝染行届ハ、職方之者潤沢ニ及ヒ莫大之融通ニモ可相成」として、縷々意見を述べる。この建白に対して、左院は「官ヨリ間屋ニ鑑札ヲ渡シ代価寸法ヲ定メ痛ク束縛シテ鑑札料ヲ上納セシムルトキハ、諸業上悉皆官ノ鑑札ヲ渡サザルヘカラス、事務瑣細シ、其間却テ私曲ノ弊ヲ生スベシ、決シテ採用スヘカラサル事」と受付機関は処理意見を付している。先に紹介した新潟県地藏堂駅平民岡本弥平治の「建言書(設各州米穀商社之儀)」が、「憂国ノ情ナキニアラサレハ、一応主意ノ行ハレサル次第ヲ説諭シ」と留保条件はつけられてはいるが、「全国ノ米穀ヲ均輸シ其価格ヲ平準セ^(虎)ン為メ、各県下ヘ商会ヲ設ケ、コレガ抑揚ヲナサントノ趣意ハ、各自商買ノ自由ヲ妨クヘキハ勿論、其方法タル更ニ採用ニ堪ヘサル見込」と、処理されたのと、同じ政府見解に基づくものであったといつてよい。

c. 社会資本の整備

明治7年3月付、東京神田新銀町18番地差配人渡辺甚右エ門方同居平民嶋田忠兵衛、同下谷町2丁目4番地借渡辺伝吉方寄留新潟県士族水野隆其、新治県管下下総国香取郡小座村農民岡野七兵衛の「建言書(那珂港浚渫之義)」(174-176 ページ)は、涸ヶ浦と西浦の間に川船通船可能の新し

い運河を開鑿すれば、(1)那珂港が海浜の砂で埋まることもなくなり、(2)両浦沿いの村々は水害を免がれるのみならず開墾可能場所もでき、(3)東京への輸送路の短縮と難波船の不安も除去できるので、一挙三得の国益になると、以下の様に述べている。

私共儀無智蒙昧之小人ニハ候得共、清世ノ御恩沢万分ノ一奉報度、微衷ヨリ乍恐一挙ニシテ三道ノ御国益興起可仕良策黙止難仕奉建言候旨趣ハ、茨城県管下常陸国茨城郡那珂港ノ儀ハ東海鹿島灘ノ難所ニ接シ、陸羽其他北海ノ通舶倚頼仕候要地ニ候（中略）此処（濁ヶ浦と西浦の間……引用者注）ニ川船ヲ可通程ノ新渠更ニ御鑿成候ハズ、兩沢ノ余水皆那珂川ニ合流仕、其水力自然盛大ニ相成、港口ノ潮勢ニ可敵必定ニテ、不勞力埋没ノ患無之様可相成是其第一ニ有之、第二ニハ兩沢沿水ノ村々水害相免レ候而已ナラス、自然干瀉出来、開墾場所莫大ニ可有之、第三ニハ陸羽及ヒ北海ノ通舶鹿島灘ノ難所ヲ不及経歴ニ、那珂港口ヨリ川船ニ転運仕、御鑿成ノ新渠ヨリ利根川ニ下リ候得ハ、凡船路四拾六里程ニシテ東京ニ達シ、海路ニ比シ候得ハ過半ヲ減シ、尤難破船ノ患一切消除仕候儀ハ勿論ニ有之、右新渠御鑿成、乍恐一挙ニシテ三道ノ御国益興起可仕良策ト奉愚考候

d. パテント（特許権）制

明治7年1月28日付、東京築地1丁目13番地綾部平輔方寄留の神奈川県平民西邨勝郎の「（上（専売免許之儀）」（57-59ページ）は、欧米諸国にみられるパテントの法すなわち特許権の法制がまだ成立していないものだから、各人の発明工夫の努力を奨励し営業活動を盛んにし、国産を増殖することにおいて、遺憾の点がある。したがって、この制度を整備することも国益となるとして、以下のように上申している。

欧米諸国商賈専売免許之法ハ人民営業ノ力ヲ助ケ国産ヲ増殖シ、衆人ヲシテ智識ヲ奮発セシムルノ良法ニ御坐候由、然ルニ御国ニ於テハ其

御規則未被為立候故、御国人ノ中適々一事ヲ発明スルアレトモ、其間他事ヲ顧リミザルヲ以テ竟ニ貧困ニ陥ルコトヲ免カレズ（中略）豈国益ヲ謀ルニ暇アランヤ、此弊ノ由テ生ズル或ハ専売ノ法ナキニ関センカ、方今海外諸国ノ物品我国用ニ供スル其数殆ト巨万、此時ニ当リ我又我国産ヲ以テ此ニ相易ヘザルベカラズ、曰彼ヨリ千品ヲ買フテ我ヨリ千品ヲ売ラバ彼我損益ナキ者トス、若彼ヨリ万品ヲ買フテ我ヨリ千品ヲ売ラバ其損益算セズシテ明白ナリ、今我国貿易出入ノ較計如何、是寔ニ懸念ニ堪ザル所ニ御坐候、故ニ実ノ国益ハ国人奮起シテ力ヲ天造固有ノ産物ニ尽スニアリト雖トモ、又海外人工ノ産物ヲ模造スルヲ以テ、一助ト為サザルベカラズ、然レバ決シテ此法ナキ能ハズ

本来の意味の国益は、財貨の生産量の増大にあるのはいうまでもないが、パテントの制度の整備も国益につながるといふわけである。

e. 貨幣改鋳

明治7年1月28日付、東京府桶町の雑業小川吉右衛門と武州足立郡下内野村の農民宮野好吉の「奉建言（天保錢改鋳之儀）」（61-63ページ）は、「当百埋隠ノ儀御改洗被為在、天保通宝御吹替ノ御布告國中一般速ニ被仰出、融通助開被為在候ハハ、御国益ニモ相成候儀ト愚存仕候」と、80文通用との布令があったため、人々が退蔵するに至っている、天保通宝の活用方を国益策として建言する。「國中当百有高凡五拾万ニ見積リ吹替致候而、製新錢百万円余ニ極テ相成五拾万円ノ国益、國中当百百万有之候得ハ百万ノ国益、三百万有之時ハ全ク三百万ノ国益、余ハ右ニ可順」と、主張している。

f. 貿易

先稿でも貿易の項でとりあげた静岡県平民新庄誠一（静岡二番町の住人）は、明治7年8月にも、「建白」（728-749ページ）を行い、「第一章 工商開化之論」、「第二章 神代之貿易」、「第三章 新規商館設立仕法之概

略」,「第四章 新建工館規則之概略」,「第五章 太平楽之説」にわけて論じる。そのうち第三章では,第一条で「外国交際大商館」は横浜・兵庫・長崎・新潟・箱館の5か所に,「内国大商館」は東京・石巻・青森・新潟・^(マツ)敦賀・四ヶ市・大阪・広島・下ノ関・長崎の10か所に設けることを計画している。また第四条では「国益仕法会計大略之事」を数字例をあげて説明し,第五条で「商館設立之本年ヨリ新ニ国内之山沢原湖ヲ開拓シ,長崎,箱館之端々迄鉄道ヲ開キ,蒸気器械ヲ充備セシメ,交際之為メ欧米英仏其他各国ニ商館ヲ設建シ,之ニ運送之為ニ数多ノ蒸気船ヲ製造シ,貿易盛大之方法ハ唯此商館設立一挙之時宜ニ由ル也」と,記している。

新庄誠一は,翌9月に「建白(貨殖方法之儀)」(899-901ページ)を建言,「前日上書シテ建白スル国益仕法概略之条ニ於テ,猶未ダ貨殖ノ方法ヲ闕ク」と,その理由を述べた上で,先の建白書に追加して「貨殖之実法」として,「敬神愛国ノ貨殖」と「独自ノ貨殖」の二種にわけ,前者こそは望ましきものであり,これは「内国山林原湖不毛ノ地ヲ開拓シテ其田ヲ得ル者,或ハ蒸気製鉄ノ器械ヲ製造シテ其利ヲ得ル者」であると,記す。

(3) 経済概念からの逸脱

先稿で,佐田介石の国益理解からは,その経済概念としての成長は期待し得べくもないと,筆者は指摘した。白川県肥後国飽田郡小島町正泉寺住職佐田介石は,明治7年9月にも長文の「建白」(922-977ページ)を行っているが,その国益理解は,本庄栄治郎がすでに指摘しているように,外国に金貨の流出することと旧産業の破壊を忌み嫌い,「西洋ト皇国トハ商法ヲ施ス処,広狭大ニソノ別アリ,西洋ノ商法ヲ施ストコロハ万国ニ在リ,我日本ノ商法ヲ用ルハ我日本一国外無シ」と,日本経済固有論を主張し,経済現象を分析する世界共通の抽象概念へ接近する道を自ら閉している。例えば,楮幣について,国産の楮幣紙を使うことが旧来の紙屋の振

興すなわち国益となるのであり、外国からの紙製造の器械を買入れたり外国紙を輸入することなどは、外国へ金が流出するだけのことであり、これ程富国の道を妨げることはない、以下のごとく記す。

此楮幣紙悉ク国産の紙を御用ひニ相成候ハ、旧藩の時の楮幣紙に百倍して紙を消費し、楮皮を消費するの道広ク開ケ、其国益たる事亦大ニひなるへし、然ニ我國の宝たる楮幣迄も外国紙を御用ひ相成ル処ヨリ、毎日摺出す郵便新聞紙迄も外国紙を用ゆる事トハ相成れり(中略)如此入る間敷紙迄外国より被為入、其末へ近来ハ外国より紙製造の器械を買入れ受人雇入れの企て仕者も有之由、之がためにも亦外国へ出る金も亦夥し、而して此外国製の紙盛ニ仕入れ候ハ、我國旧来の紙屋の障りたる事も甚しかるへし(中略)総て外国産を入れて自国の産物消費の道を塞ク此れより富国の障りたる事の甚キハ無し

国益という用語を、同一文中に経済概念として使っているだけでなく、それから逸脱した文脈で使っている例が、明治7年6月付、司法省中檢事小原重哉の「謹疏」(548-550 ページ)である。これは外国人の内地旅行不許可の建白であるが、以下のように国益ということばを使って表現している。

外人ト協和セハ外人必ス先ツ好利ヲ餌トシテ貧窶ヲ釣誘シ、智識ヲ術ニテ愚ヲ眩或シ、礦山蚕漆ノ類ヲ首トシテ其余百般ノ興利ヲ造成シ、外見ハ頗ル開化驟至ノ形勢アリテ、内実ハ其国益タル物十二八九ハ彼ニ収メラレ、我ハ纔ニ其贏余ヲ拾フテ、彼カ奴隸厮養トナルニ過キス、此則公使等カ自由旅行ヲ切迫スル所以ノ微旨ニシテ喜早惡晩ノ情態鏡ニ写テ見カ如シ、然ルニ今マ十余年ヲ経テ文明開化天下ニ治及シ、彼ノ蒙昧ヲ啓発シテ明敏トナシ、固陋ヲ陶化シテ智識トナシ、外人ニ愚弄セラレサル程ノ開化ニ至ラハ管ニ興利ヲ彼ニ不纔ノミナラス、彼カリスヘキ物モ却テ我ニ輸スニ至ルヘシ、果テ能ク如此ノ日ニ至ラ

ハ、彼ノ排擠唾罵ノ事蠱モ起ラス、外人ノ訟獄モ内民ト一般所置シ易ク、又各国ノ言語モ大抵相互ニ通弁スル者憎息シ、訟官糜資ノ国費ヲ免レ、其雜居ノ国家富強ヲ資ル、欧米諸国ト符ヲ合スヘシ、如此然後ニ雜居ノ国益タルヲ謂ヘシ

上記文中、前半部の「礦山蚕漆ノ類ヲ首トシテ 其余百般ノ興利ヲ造成シ、外見ハ頗ル開化驟至ノ形勢アリテ、内実ハ其国益タル物十二八九ハ彼ニ収メラレ」の国益は諸産業の育成にかかわる文脈で使用されており、後者の「如此然後ニ雜居ノ国益タルヲ謂ヘシ」の国益は、経済概念を逸脱しているとしている。

東京深川仲大工町寄留、青森県士族長尾義連の、明治7年4月付「建白（廟堂ノ弊害ヲ矯正シ台湾ヲ伐ヘカラサル等之議）」（269-272 ページ）は、全く経済概念を逸脱して、政治概念としての文脈に国益を使用する。

此ノ挙ヤ真ニ国家ノ権利ヲ伸ヘ、皇威ヲ張り、信ヲ中外ニ得ル所以ニアラス、嚮キニ廟堂一旦改マリシヨリ、物議政府ノ因循ニ涉ルヲ以テ、矯メテ偷安ニ非サルヲ表セントノ意ニ出テ、徒ラニ兵ヲ弄フモノニテ、忠実ノ至情ニ出サルヤ必セリ、如此ハ災害至ルアリテ、国益得ルナシ

Ⅲ 『明治建白書集成 第四巻』

第四巻には、明治7年10月から明治8年10月までの、233点の建白書が収録されている。茂木陽一執筆の「明治八年の建白と建白制度——編集後記にかえて」によると、その特徴は、こうである。特徴の第一は、提出された建白書と時々の政治情勢の変化との間に、まことに速やかな対応関係がある。例えば、主として士族層から提出されるものの中に征韓論に関する建白が多い。第二は、このようないわば短期的な政治情勢に対する反応

としての建白書とは異なる、時代傾向を反映するものとしての建白書がある。そのひとつが殖産興業的、もしくは実学的な提案としての建白書、いまひとつが地方官会議を開催したことに関連する建白書である。第三は、建白書制度が人民の様々な闘争にとって新たな武器として機能していく可能性の存在。第四は、建白制度を自己の学説、あるいは信仰を表出する場として利用する、もしくはきわめて個別性の強い要求を実現させていく手段としての建白が多数みられること。

これにより、第四巻には、殖産興業的、もしくは実学的な提案としての建白書が収録されていることがわかる。そこで、これまでと同様な問題意識に従って、明治前期国益思想追跡の旅を続けることにしよう。第四巻には、これまで検討して来た、第二巻、第三巻とは異なり、国益を表題に謳う建白書は収録されていない。そこで、早速、国益概念を使用する建白書に目を向けることにしよう。

(1). 国益概念を使用する建白書

a. 開墾・米作農業

第三巻で、諏訪湖の開墾を国益筋として建白した山梨県の戸栗蘭右衛門は、明治7年10月30日付で左院にあて、再度「湖水開墾奉建言候（諏訪湖開墾之再議）」⁶（109-112 ページ）を建白、「開墾御取開＝相成候ハズ、往々御国益筋之儀於下方も一同可奉歛喜候、諸入費払方之儀ハ北村権右衛門依頼罷成、聊払方差支無御座候、去ル八月十三日奉建白候処、入費出金判然不致候＝付、当月廿三日本書御返却＝相成当惑仕、今般出金方依頼＝相成、猶又此段奉建言候」と資金源を明確にし確保した上、あくまでも開墾を通して国益を増進する考え方を述べている。

米作農業したがって米価の安定は重要関心事とならざるを得ないから、

6 以下いずれも、牧原憲夫・茂木陽一編『明治建白書集成 第四巻』（筑摩書房、1988年）からの引用である。以後は該当ページ数のみ本文中に記す。

第三卷には、各地に米穀商社を設立して、豊凶にかかわらず米価の安定を確保し、これが結局国益を生み出すことになるという、新潟県平民岡本弥平治の考え方が収録されていた。これに対して第四卷には、本来、実事商業の中にこそ国益は生まれるものであるのに米穀相場会社は、これに反する、虚利の業であるとする議論がある。足柄県平民沢村富太郎の、明治8年8月22日付元老院あて「米穀相場会社之義ニ付建白書状」（824～825ページ）は、以下のように述べる。

一米穀相場会社之義は皇国之為めニ有害無益且風儀を慢すの甚タ敷ものと奉愚存候

一限月米先約定則相場会社なるものハ、前条建白セシとハ反対して、国益の一助或ハ都鄙物価の平等或ハ物品潤沢の一端との正敷商業体ニ上申セシより、御許可相成居候義と奉存候、しかりと雖共、此開明の聖世、陸ハ以て伝信及郵便の弁、海ハ以て汽船の益、実事商業を行ふもの何ぞ彼の相場会社ニ依頼して先約定の如き虚利を頼まんにや、所謂有名無実の業ニして其实行ハ空相場ニ等しきもの更ニ博奕と異なるの理なし

と、主張して、都鄙物価の平等すなわち、統一的国内市場の形成あるいは商品流通の促進に、相場会社が貢献するなどとは、とんでもない。「此空相場の高下ニ思焦するを止メ、実事商業ニ勉強して、其数多の中ニハ純全国益となるべき事業を作し出すものもあらざるとセズ」と、続ける。

沢村富太郎の、この建白は、国益を実事商業すなわち実業にかかわる概念として位置づけているだけでなく、渋沢栄一が後年『青淵百話』でいう「国家社会と通有的關係ある事業」だけが、国益を呼称し得るという、経営理念への親近性をも示していて、興味深い。

b. 諸産業

第三巻の場合と同様に、諸産業の育成に関して、国益概念を使っている

例を紹介することにする。

明治7年12月10日付左院あて、埼玉県葛飾郡小湍村農蚕種製造人折原貞哉と同郡本郷村農蚕種製造人山口良之丞の兩人は「蚕種ノ儀」(308-312ページ)を提出、品質の良い蚕種を増産するのは国益の増加である、それがために、蚕種集成大会社を東京に設けたいとして、全国蚕種定則案も作成している。「蚕種ヲ盛大ニシ国益ヲ増加セント欲セハ、事実ノ経験ヲ遂ケ各等ヲ区分シ良品ヲ進メ卑品ヲ退クルニ如クハナシ」と主張し、「皇国蚕種ノ名誉ヲ顧ミス、国益ノ要端ヲ失ヒ方今ノ形勢実ニ慨歎ニ堪エズ、安ソゾ之ヲ改正セザルヲ得ンヤ、コレニ因テ明治八年蚕種集成大会社ヲ東京ニ設ケ全国ノ社則ヲ定メ、毎国各管ニ仮中小社ヲ建テ、有志ノ輩奮発シ、往々国益ヲ増加セハ、愛国ノ一端タラン」と、記している。

明治7年10月2日付左院あて、東京府南新堀1丁目12番地平民古川武治郎の「建言書(藍玉商会社設立之議)」(5-7ページ)は、阿波国の名産藍玉は皇国にまれなる有益なものだから、「御府下ニライテ藍玉商会社御取立被為仰付、目利役品物検査之上相場相定、売買為致候得ハ、正実之賈衡タルノミナラス、天朝之御為相應之御益ニモ相成、加フルニ外国エモ輸出イタシ候様立至リ候得ハ、皇国ノ僥倖可然ノ至リト奉存候」と述べ、ここから「無限之国益」が生ずるといっている。

第三巻の部分で、油木・榎木・漆木の三種を全国に植えて、その実から油蠟などを製造する計画を、国益についての建白書として提出している栃木県の岡崎久僊は、明治7年12月5日付で左院に、先の6月の建言は疎漏を理由に返却されたので、詳細に改め再度「建白書(富民産之再議)」(283-287ページ)を提出した。ここでは、先の油木・榎木・漆木の三種に加えて、硫黄・明礬・銅・鉛山・瀬戸土山にも言及して、「見廻リ取立等ハ、前書御座候国益係ニ而兼相勤候得ハ、人費等不相係出来候」と、記している。

明治7年10月付左院あて、宮城県士族国分平の「官林培養ノ議」（133-135 ページ）は、「山林ノ規制ヲ定メ樹木ヲ培養スルヲ方今ノ要務トス」と切り出して、「管子ニ曰、一年之計ハ種穀ニ在リ、十年之計ハ種樹ニ在リト、経済ノ要務ヲ知ルト云フヘシ」として、「規則属禁ヲ設ケ、野火盜伐等ノ方法ヲ嚴ニシ、協心同力国益進歩ノ情実一般貫徹センコトヲ要ス」と、述べている。

牧畜業ならびに それに関連する 産物そのものが 国益であるとの考え方は、第二巻にも第三巻にも見出すことができるが、第四巻にもある。明治7年11月7日付左院あて、福島県信夫郡上飯坂村の医生村島泰亮の「牧牛貧倉建白書」（167-174 ページ）は、維新以来、開化がすすみと切り出して次のように記述する。

言路洞開以テ公議ヲ尽シ、門閥ヲ廃シテ賢材ヲ挙ケ、政ハ以テ各国ノ盛政ニ折衷シ、律ハ以テ万国ノ公法ヲ撰ビ、其他海陸軍備大小ノ学校病院汽車電線蒸気機関造幣製鉄灯台築港架橋新道開拓牧獣薬園博覧会ニ至ル迄何一具備セザル無シ、実ニ古今未曾有ノ盛事ト上下挙テ称歎セザル無シ、就中御交際之儀厚ク御配慮被為遊候ニ付、各所ノ通商港ニハ各国ノ商船充滿シ、其繁盛ナルコト仰目ノ至リナリ、因之肉食ノ人身ニ補益アルコト每人之ヲ自賞シ

と、冒頭部分で当時の産業事情、社会状況を述べたあと、自らが提案する方策に従って牧牛蕃殖が各県で施行されるならば、300 余万円の国益になると主張する。そして、結びの部分で、「抑牛ノ為獣ヤ、人身ニ補益而已ナラス、第一軍糧之備、第二救荒之備、第三御国益耕耘人力ヲ扶助スル等ハ其外ナリ、方今物産多シト雖トモ、牧牛蕃殖之盛大ナルニ至テハ、豈其上ニ出ルモノ有ンヤ」、とまで高い評価を与えている。

c. 社会資本の整備

明治7年11月4日付左院あて、京都府紀伊郡西之庄村の農民小原八之助

の「建白書」(160-161 ページ)は、幕藩体制下の所領支配のちがいを乗り越えた、統一国家のもとにおける適切な分水の仕組みを作り、また、新たに河川を開削したり、堤防を築いて、農地の用水路や排水路を整備することが国益であると、次のように述べている。

御一新之折柄天下一般御領与相成候得ハ、自他村之無区別、養水ハ本末至当ニ分水ヲ以相互ニ干損無之^(ママ)両法被為立度、且惡水捌方自他村ノ無論、新規堀川或ハ堤防建築又ハ在来之溝川取込ケ堀浚等相成度、此費金潰地償等従来難渋地ヨリ為差出候歟、又ハ郡倉穀御貸下ケニ相成、右難地ヨリ年賦返済可為致歟相成候ハ、广大之御国益ト奉存候

明治7月12月22日付左院あて、¹滋賀県滋賀郡大津布施屋町の平民で画業吉田源之助の「山城国木津川普請ニ付近江国獅々飛開鑿建白書」(369-371 ページ)は、「山城国木津川土砂昼夜不絶流出、淀川筋并大坂堀々砂置不少(中略)木津川大和国エ附替候得ハ、以来淀川筋大坂堀々砂置之難更ニ相除候ニ付而ハ、全湖常水川下ニテ聊差構無之様工夫仕候間、獅々飛開鑿并勢田川筋砂浚仕候ハ、自然ト常水相減、湖岸新開田地出来候様仕候得ハ、国益之儀ト奉存候」と、建白している。吉田源之助の建白で注目される点は、「御一新後国益筋之儀心付候者、臣民ヲ 不論可奉申上候 様被仰出、難有御趣意」と、その切掛けを記していることである。先に、第三巻では、千葉県医業の岡田有僊が同様な理由をあげていた。これによって、当時、明治新政府が国益筋について建白せよと呼びかけたことと、これに応じて様々な国益構想が提出されたことは、疑うべくもない事実であるとしてよい。第三巻収録の建白書の中にもみられたが、こうした時代背景のせいか、第四巻にも全く珍妙な国益理解を見ることができる。明治7年11月9日付、千葉県長柄郡木崎村平民林佐一の「上」(183-185 ページ)は、断髪令の完全施行に国益を期待して、「今三千五百万ノ人員ニシテ之ヲ按スルニ、散髪ノ者末タ七分ノ一ニ過ス、故ニ今此国民ヲシテ尽ク散髪ナラ

シメハ、之カ為ニ害アル者無フシテ、一ハ国政ノ至レルヲ示シ、一ハ国益ヲ得テ以人民ノ健康ヲ助ク、所謂一挙兩善也」と記している。

こうした珍妙かつ脱線気味の国益構想はさておくとして、本筋に戻ろう。

明治8年5月付 正院あて、浜松県城東郡佐倉村神官水野田面の「(浜松県下新川開鑿及ヒ 流砂地ヲシテ 近傍住民ノ 私有タラシムルノ議)」(585-588 ページ) は、要するに「新川開鑿ノ議」であるが、新川を切り抜いて水路を通せば 水害の 恐れをなくすることが出来て、国益となるといっている。すなわち、こうである。

右田面之儀年々 水損多、人民之愁歎不忍見、拾ヶ年ニ七八年者水損ス、此水難場旧高凡六七千石之見積リ、右水難ヲ免カレナハ、土地人民之愁ヲ除キ、^(ママ) 国易トモ相成可申ト愚考仕候、第一水之流敷クシテ水難有之ニ付、是ヲ除之手段者、水之流宜敷場所ニ新川ヲ切抜候ハ者、速ニ水開キ水難ヲ免カレ可申者眼前ト愚考仕候

明治8年6月2日付、元老院あて 岐阜県安八郡土倉村真宗東派浄雲寺前住職高橋示証の「木曾川治水之儀ニ付再建言」(626-628 ページ) は、幕藩体制下では「数十名之領主私情ヲ持シ、熟議協力ニ至ラス、今般維新之盛時ニ至リ候テハ、至急方法立サセラレ、国益増進候様仕度」と考えて、木曾川の治水策について建白している。

明治8年9月16日付元老院あて、滋賀県甲賀郡多羅尾村農民藤尾秀成の「新道路船路等御取開之儀ニ付建言書」(875-877 ページ) は、敦賀から海津までの水路と陸路を整備し、大津から六地蔵まで馬車道を開き淀川廻漕に連絡するにすれば、加賀、越中、能登の米穀はもちろん松前の物品肥物なども、北廻りルートをやめてこれを利用するようになり、時間の節約にもなり益する所が多い。また、加越能の米価も上昇し、金融も便利になる。さらに不毛地の開拓も進むことであろう。このルートが実現できれ

ば、米穀肥手その他物産が安く、しかも時間的にはやく目的地に届く。これは、従来、北回り航路を利用している因幡伯耆の物産綿木綿類についても同様である。これが国益を開く道であると主張する。やや長いが、これも原文を示しておく。

暫ク小論ヲ以、国益ヲ開カンニハ、近江越前国界ヨリ養水ナラスシテ
両国ニ流出スル川アリ、右屈曲ヲ直ニスレハ、米拾石積ノ高瀬船夏冬
ヲ不論、運漕極メテ安カラント聞ク、船不通ノ場所凡弍里半程アリ、
高キヲ切下ケ低キヲ埋立テ、道路ノ高低直ニシテ、四輪車ヲ備、自然
同車ニテ難及登坂ハ、馬車ヲ用スレハ、必ス自由ナラン、運漕開ケテ
ハ、北海附加越能ノ米穀ハ勿論、其余松前物品肥物等、北海廻リヲ廢
止、悉皆敦賀ニ廻漕、夫ヨリ高瀬船四輪車等ヲ以、近江海津ニ着ス、
夫ヨリ湖上大津ヲヘテ大坂ニ運漕ナサンニハ、北海附国々ノ諸荷物大
坂東京ニ至ル品ト雖モ着スルコト速カニシテ、弁利ノ上益多シ、随テ
廻漕自由セハ、加越能ノ国々適当ノ米価ニ進マンコト無論ナリ、米価
相進ミ売米隆、輸出ナサンニハ、極メテ金融モ自由ヲ得ン、米穀不足
スレハ自ラ不勸シテ人民不毛地開拓ニ勉強シ、可為田畑ト、是加越能
ノミナラス皇国ノ大幸ト云ヘシ、且大津駅ヨリ六地藏駅マテハ馬車道
ヲ開キ、同所ヨリ淀川ヲ廻漕スレハ、米穀肥手其余物産ノ諸品安価ニ
シテ早着ス、又因幡伯耆ノ物産綿木綿ノ類多ク北海ニ至ル、此分逆ニ
廻漕スレハ、是又自由低価早着無論ナリ

藤尾秀成のこの建言は、経済現象の様々な側面に関心を払い、物資輸送路の整備を通して、商品流通の促進、経済活動の活性化を構想していることは明らかである。社会資本の整備を通して、国益の増加が実現できるとその相互連関を明確に理解している議論と、とらえてよいであろう。

d. パテント（特許権）制

各人の発明工夫の努力を奨励し、営業活動を盛んにして国産を増殖す

る。それには、パテントの制を整備するのが国益である、という考え方は、すでに第三巻の部で見たところである。

明治8年1月付、左院あて、左院二等書記生富島永誉の建白（426-437ページ）も、その系列に属する。「抑専売免許ノ事タル百工ヲ振興シ世ノ便益ヲナスノ一大良法ニシテ、欧米諸州ニ於テ此法一度行ハレシヨリ、人智益進ミ、工業愈盛ニシテ、国家人世ノ洪益由テ以テ生ス（中略）冀クハ更ニ御詮議ノ上、専売特許法御施行アランコトヲ欲ス」と述べ、左院勤務という立場から、いちはやく情報を知り得た利点に立って、専売特許法の施行は各人の発明の名誉と専売の権利の自由売買を保証し、国益の増殖を生み出すことに至るとして、次のように述べている。

向來日用便益ノ物品ヲ發明製造スル者、及ヒ外国製ノ物品ヲ伝習製出スル者ニハ、内地限り専売ヲ差許サレ、（中略）各人民ヲシテ發明ノ名誉ト専売ノ権利ノ最モ貴重スヘキノ理ヲ知ラシメ、而テ坐衣坐食、工業ヲ惰リ、外輸ノ物品ヲ仰テ自カラ足ルトスルノ、廉恥タルヲ知ラシムレハ、亦愛民ノ一助ナラスヤ、蓋シ近今奎運日月ニ隆盛、新書争出、人世ノ便益ヲナス所以ノモノハ、佗ナン、其専売ヲ許シテ誘^(掖)脇^(掖)激励スレハナリ、而テ其国益タル必シモ書籍ニ止ラス、凡百物品ト雖モ、其果シテ国益タルニ於テハ書籍ト何ソ異ナラン

各人の発明工夫の努力が、国益を増殖させるという考え方は、国家という枠組を前提とした上で各人の競争心を肯定することでもある。東京府上野西黒門町10番地の士族白井道澄の、明治8年4月10日付左院あて「以一國分於二国之献言」（517-518ページ）は、越後国を二つにわければ、この地方の人々の競争心を引き出し、国益の拡大に至るであろうとして、以下のように記す。

二州トナサハ自ラ人心優劣ヲ相競ヒ、前人ハ後人ニ劣ラント、後人ハ前人^(隣)ニ輸ントシ、尽態極所兩國互ニ国美ヲ粧飾セント欲ス、然而圃田

ハ耕耘培養ヲシ精英タラン事ヲ好ミ、蚕茶ハ恍艶稠密ナランコト要シ、工商ハ隣国ノ利ヲ得ンコト欲ス、自然開明進歩ノ域ニ赴キ、随テ人知活動シ、国益拡張ニ至ン哉

第三巻に収録されている岡本弥平治の「建言書（設各州米穀商社之議）」や佐藤藤吉の「建白書（家根板職業之議）」のように、商売の自由を妨げる恐れがあると、政府判断が下る国益策もある一方、国家という枠組を前提にしてはいるが、競争心を肯定して、それを引き出すことにより国益を追求するという構想もあるわけである。

e. 貿易

第四巻に収載の建白書の中で、国益の視点から貿易のあり方を論じているものに、明治7年12月付、左院あて、静岡県富士郡大宮町商人池谷佐平の「商法律相定度儀願」（323-325 ページ）は、商事制度が崩れているから「五港売込騙業ノ者各国ノ商館ニ馴染合、一己ノ私欲ニ趨リ国益ヲ失ヒ候族間^(ママ)有之、何分此儘御差置ニテハ迎モ富国ハ無覚束、戦慄ノ至ニ堪ス候」として、次のように商事制度を整備して貰いたいと建白している。

願クハ確ト法律ヲ立テ置レ、三井組ヲ始メ有商ヲ択ヒ、以テ商社長トナシ、五港七十二県ヘ商法会社ヲ布置シ、尤其一県限リ産物適宜ノ場所ヘ分社ヲ構ヘ、諸産物不実無之様精製ニ為致、其分社ニ於テ検査ヲ遂ケ、諸商人ヘ至当ノ予金ヲ渡シ置、最寄五港ノ内ヘ運輸シ、至当ノ価ヲ以テ各国ニ売渡シ、其利益ヲ公平ニ計算シ、分社ニ於テ諸商人ニ分配可致様百事正路ニ致度事ナリ

池谷佐平のこの建白は、「今般小野組ノ事件ハ各国ヘ対シ我国ノ醜態ヲ見ハストモ謂フ可キカ、其原由ハ一箇ノ商法律ト云者無キニ依リテナリ」という考えから、生れている。

明治8年10月付、元老院あて、東京本町2丁目4番地小川半七宅寄留の白川県士族桜田惣四郎の「上書（国政ニ関スル五ヶ条ノ議）」（957-959

ページ）は、貿易は盛んに行うべきだが、まず国内の製造業の育成に意を用いるべきであり、一方的に他国から商品を輸入することは改めねばならぬとする——これは近世中期以降に成立する国産物自給論的国益論がまさに主張して来た議論であることを想起したい——。

大ニ商法ヲ開ク固ヨリ国ノ益タル論スルヲ待タス、然トモ各国ノ貿易ヲ為スヤ金力ヲ百工製造ノ本ニ用ヒ、器物内ニ充実シ其余物ヲ輸出ス、是其利ヲ得ル所以也、我レノ貿易タルヤ物産百工ノ本ヲ努メスシテ専ラ金力ヲ商法ノ末ニ尽シ、又タ彼レノ物品ヲ以テ我国内ニ散歩シ、而シテ利ヲ得ルコトヲ務ム、恰モ彼レノ外肆ノ如シ、斯ノ如キノ商法ヲ以テ直前勇進、敢テ顧慮スル処ナクンハ、恐クハ国内空虚トナラサレハ止マルナリ、是其改ム可モノ一也

そして、外人を雇用することに触れ、「国力ヲ計ラス妄ニ是ヲ雇フ、其給俸及ヒ費用ノ多キ、国益ヲ生スルト比較スルニ、相償フコト能ハス」とも述べている。

(2) 輸入経済学による建白書

すでに、IIの(3)で述べたように、経済概念から逸脱した国益の使用例もあることは、事実である。しかし、国益概念が経済現象を説明する用語として広く使われていたこと、また経済諸現象の相互関係を考慮に入れた上で、説明用語として使用されて来ていたこともまた、紛れもない事実である。この後者の事実を全く視野の外において、米穀輸出を行う建議を、欧米よりの輸入経済学にその知識のより所を求めて行なっているのが、大蔵省七等出仕川路寛堂の議論である。寛堂は川路聖謨の孫として生まれ、明治5年岩倉使節団に随行した後、大蔵省文書課長となった。明治8年1月付で大隈大蔵卿へ提出された「迂言」(447-449ページ)は、次のように論じている。

凡世人分業ノ途ヲ立テ 各民互ニ 其有無ヲ 通スルハ、経済ノ要旨ナリ

ト、先哲ノ言故アル哉、夫レ造物者ハ一人ニ百能ヲ授ケス、一方ニ万物ヲ産セス(中略)世人未タ日本米ノ何物タルヲ熟知セサルニヨル、之レヲ熟知セサルモノハ何ゾ、輸出セサレハナリ、是レ嘗テウキルリヤスム氏ノ奏議ニモ詳述セシカ如シ、然シテスル我国盛大ノ物産米穀ノ如キモノヲ以テ、悉ク自国ノ消費ニ供シ余アルモ、他ノ需要ニ応セス、又別ニ盛大ナル製造物産ノ輸出スヘキモノモナク、只僅々ノ糸茶等ヲ輸出シテ、而シテ坐テ他ノ輸入ヲ待テ、己レノ資本ヲ以テ欠亡品ヲ購求スルハ、甚タ分業ノ途交換ノ意ニ背キ、自由貿易説ニ於テモ実ニ採ラサル所、況ンヤ保護貿易説ニ於テオヤ、伏テ願クハ朝廷今米穀輸出ノ禁ヲ弛メラレ、普ク我カ繁殖セル米穀ヲ海外ニ輸出セシメ、世上ノ需要ニ充テンコトヲ、然ラハ則其需要ノ大ナルニ從ヒ、内地ノ人民モ務テ天与ノ産物ヲ繁殖スルニ至リ、遂ニ全国ノ素本^{リソース}ヲ増殖シ、又自然内地運輸ノ便モ開クルニ至ラン、古語ニ云、要用ハ發明ノ父母ナリト^(マ)、然レトモ今我米穀輸出ノ禁ヲ弛メハ、内地ノ人民ハ其主意何故タルヲ知ラス、只驚駭^(何)シテ拱手スル而已ナラン、何トナレハ内地ノ人民未タ経済ノ意ヲ解セス、貿易ノ途ヲ知ラサレハナリ、然シテ其際之ヲ輸出シテ、大利ヲ射ルモノハ独リ我国ニ在留セル欧米人ナルヘシ、然ラハ内地ノ人民ヲ驚カシメス、其禁ヲ弛^(マ)ヘ交換貿易ノ途ヲ開クノ方法如何セン、他ナシ政府ニ於テ先ツ此貿易ノ途ヲ開キ、人民ヲシテ経済ノ要旨ヲ解センムルニ如クハナン

まことに長い引用となったが、川路寛堂のこの「迂言」は、明治前期における欧米流の輸入経済学と近世中期の諸藩の国産物自給政策の中に芽生えて来る国益の経済学との関係がいかかなるものであったかを考察するに際して、ひとつの手掛かりを与えていると思われる。川路寛堂は「内地ノ人民未タ経済ノ意ヲ解セス貿易ノ途ヲ知ラサレハナリ」と断定するが、国益の経済学の存在を知った我々にとっては、それはいかにしても理解しが

たい発言といわざるを得ない。また、本稿が対象とした『明治建白書集成』の範囲においてすら、明治7年6月13日付、岡本弥平治の「建言書（設各州米穀商社之議）」が、「御交済之外国違作ニ付喰米乞願候節ハ、海外之相場御見聞御考合之上、米一石八円也拾円也御払方相成候得ハ、是又莫大之御国益ニ相成候様奉存候」と記していたことを思い出す時、寛堂の「我国盛大ノ物産米穀ノ如キモノヲ以テ悉ク自国ノ消費ニ供シ、余アルモ他ノ需要ニ応セス」とする議論は、国益の経済学に対する知識の欠除から生じたと解するの他はない。今後、我々が心すべきは、輸入経済学派の、国益の経済学に対する無関心あるいは知識の欠除を生じさせる、事のからくりであると思われる。

明治8年9月13日付元老院あて、東京番町一番町四拾壹番地小林匡方寄留京都府平民荒木卓爾の「カロリン島占領ノ議上陳」（857-861 ページ）はカロリン島を占領すべしとする議論を欧米諸国の行動様式に範を求めるにとどまらず、欧米流の輸入経済学の知識を根拠にして次のように論じる。

夫レ富国ノ道固ヨリ多端、臣輩ノ数言ヲ待タス、西哲曰、国家富有ノ増殖ト民口ノ生殖トハ平均スヘカラス、譬ハ国ノ富有ハ尚算術ノ数理ニ随テ増殖シ〔一二三四ノ如シ〕、民口ハ幾何倍乗ノ理ニ随テ生殖〔二四八十六三十二ノ如シ〕スル如シ（中略）我国ノ如ク民口衆多ナルハ広ク世界ニ植民地ヲ求メ、苟モ一地ヲ得レハ、随テ之レニ人民ヲ遷シ、随テ之レニ通商貿易セシムヘシ（中略）是則チ民口ノ冗多ヲ制スルノ術ニシテ、則又国ヲ富マスノ一端ナリ、是レ臣今「カロリン嶋」占領ノ議ヲ上陳スル所以ナリ

輸入経済学の知識のなかから選びとられたマルサスの人口論が、日本が植民地としてカロリン島を獲得する際の正当化の論拠として利用されている。

IV お わ り に

以上、『明治建白書集成』の第三巻と第四巻においても、我々は先稿で対象とした第二巻と同じく、国益の経済学存在を確認することができた。岡田有遷と吉田源之助の建白書中の文言が示すように、明治政府が国益筋について建白せよと人々に対して命じていたことも与って、かなり多数の様々な国益構想が建白されたと思われる。と言ったからとて、近世中期以来の諸藩の国産物自給政策以来の思考訓練の蓄積を抜きにしては、起り得なかった事態であったであろうことに相違ない。

目次の項目から読みとれるように、各々の建白書の国益概念の理解の仕方は、それらは必ずしも同じではない。先稿で確認した西村郡司や岸川才一郎の国益理解と同じ内容、あるいはそれに匹敵するものは、見出すことができなかった。また、仏教国益論に関する宗教論議も見出し得なかった。——ただし、京都府権知事榎村正直の内務卿大久保利通あて、明治8年8月27日付「内務省乙第百一号御達之儀ニ付建言」(827ページ)は、宗教と経済の関係について、まことに興味深い理解の仕方を示しているので、ここに引用しておこう。

全体本邦神社寺院過当ニ多クシテ、是ニ奉勤スル者ノ説ク所モ過去未来ノ因果ナラサレハ必ス幽冥ノ事ニシテ、民生今日ノ事業ニ益アルコト少シ、凡物有本末、事有終始先後スル処ヲ知ラシテ、人ヲ教導スル何ソ国ヲ導クノ政ヲ得タリトセンヤ、方今人智未タ開明ナラス、物産未タ興ラス、民ハ生計ニ苦シミ、国ハ常ニ不足ヲ憂フ、眼前ノ経済是急ナリ、何ソ幽冥未来ノコトヲ顧ルニ暇アラン、今ノ計ヲ為ス人智ヲ開キ、職業ヲ勸メ物産ヲ興スニ若クハナシ、夫レ学校ハ人智ヲ開クノ本ニシテ、凡人民終生ノ事業皆是ヨリ起ル、一身ノ生計ヨリ職業物産

ノ隆盛、国ノ富強ヲ致スコト実ニ茲ニ本始ス

とはいえ、第四巻の藤尾秀成の「新道路船路等御取開之儀ニ付建言書」が示す国益概念が、経済現象のいくつかの側面に関心を払いながら、社会資本の整備と国益の増加の相互連関の上に展開されていることは記憶に値する。経済概念から逸脱した事例もあるとはいえ、まだこの時期の国益は企業経営の理念あるいは政治概念としてよりは、はるかに経済概念として人々に解され、かつ使用されていたことは疑い得ない。そうした状況の中に、川路寛堂の事例にみる、国益の経済学の蓄積とは断絶した——だけでなく、それを認めない——、輸入経済学を武器にする建白が登場して来るのが、本稿でとりあげた第四巻の世界である。これから後、事態はさらにどのような展開を見せるのだろうか。明治前期国益思想追跡行は、まだ始まったばかりである。

(1993年 8 月 2 日)